

教育に関する事務の管理及び
執行状況の点検及び評価
報 告 書
(平成30年度)

平成31年1月
文京区教育委員会

目 次

第 1	教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について	1
第 2	「文京区教育振興基本計画」について	3
第 3	点検・評価結果	5
	〔 施策別シート	5
	・重点課題の推進状況に対する総合評価	18
第 4	点検・評価に関する学識経験者の意見	19
◎ 資 料		
	文京区教育委員会教育目標及び主要施策	26

第1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

文京区教育委員会では、以下の実施要領に基づき、平成 29 年度中に実施した事業を対象として、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行った。

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について自ら点検・評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進と教育振興基本計画に位置付けた施策の検証に資するとともに、区民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

2 実施方法

(1) 点検・評価の対象

教育委員会では、教育ビジョンのもと設定された教育目標に基づき、効果的な教育施策を推進できるよう、平成 26 年 3 月に教育振興基本計画を策定した。本計画に示された方向性のもと、毎年度、各種施策・事業を展開している。

教育委員会の行う点検・評価の対象は、教育振興基本計画に位置付けられた 3 つの視点及び 4 つの重点課題に加え、文化財行政（隔年実施）及び図書館行政の計 9 項目とする。

(2) 点検・評価の対象期間

点検・評価は、前年度の主要施策の取組状況、成果を踏まえ、課題、今後の対応・方向性を示すものとする。

(3) 学識経験者の知見活用

主要施策の取組状況等を取りまとめ、教育に関する学識経験を有する者から意見聴取を行った上で、教育委員会において総合的な自己評価を行う。

(4) 議会報告、公表

教育委員会の自己評価の後、結果を取りまとめ、区議会に報告書を提出する。また、行政情報センターへの配置、ホームページへの掲載により公表する。

(5) 教育振興基本計画の進行管理

5 年間の中期的な計画である教育振興基本計画に位置付けられた施策について、適切に進行管理を行うため、現行計画の計画期間中は本要領に基づき、点検・評価を行うものとする。

【参 考】

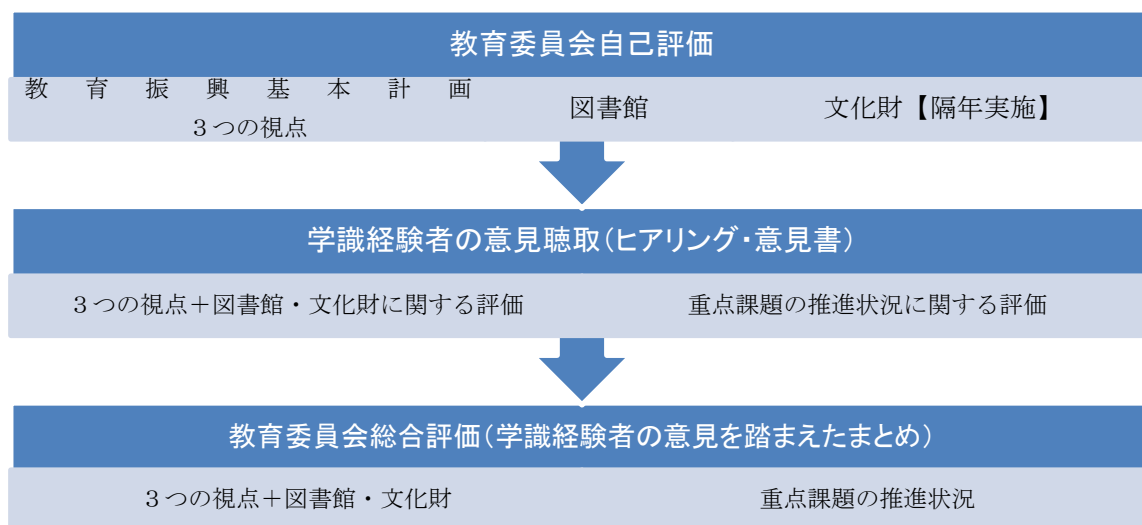
I 根拠法令（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検・評価の全体像



第2 「文京区教育振興基本計画」について

1 計画の位置づけ

文京区教育振興基本計画は、教育基本法（平成18年12月22日法律第120号）第17条第2項に規定する「教育の振興のための施策に関する基本的計画」であり、本区においては個別計画の一分野として教育施策の全体を示す計画である。

このため、区の最上位計画である「文京区基本構想」や、これを具現化するための「文京区基本構想実施計画」をはじめとした他の各種計画等との整合・連携を図るとともに、「教育ビジョン～個が輝き共に生きる文京の教育～」の実現を目指し、教育目標に基づいた教育施策を推進していきけるよう、中期的な計画（5年計画）として策定した。

2 計画の進行管理

本計画の実効性を高めるためには、施策の取組状況を定期的に検証し、必要に応じて施策の改善・見直しを進めていく仕組みづくりが必要である。教育委員会では、平成20年度より毎年度実施している点検・評価により、本計画の進行管理を行うこととした。

なお、点検・評価を行うに当たっては、教育振興基本計画に定めた個別の施策をもとに、教育委員会が毎年度策定している主要施策を用いる。

3 施策等の体系

点検・評価の対象は、教育振興基本計画に位置付けられた3つの視点及び4つの重点課題に、文化財行政及び図書館行政を加えた計9項目である。

教育振興基本計画の施策の体系を点検・評価の実施方法を踏まえてまとめると、以下のとおりとなる。

《教育振興基本計画の体系》

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

	【教育振興基本計画に定めた個別の施策（概要）】	重点課題
(1) 確かな学力の定着	区内大学との協働による科学教室の実施	①
(2) 豊かな人間性の育成	外国人英語指導員(ALT)を活用した外国の言語・文化理解	②
(3) 健康・体力の増進	「文京区立小・中学校食育推進計画」に基づく食育の推進	
(4) 保・幼・小・中の連携・接続	教員・保育士の合同研修会等の実施による相互理解の促進	④
(5) 特別支援教育	モデル事業検証結果等を踏まえた、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒に対するより効果的な指導支援	③

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

	【教育振興基本計画に定めた個別の施策（概要）】	重点課題
(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり	「地域・大学連携協働デスク」の設置による区内大学等と学校・園との緊密な連携の構築	①
(2) 家庭教育への支援	地域・家庭における教育力向上のための講演会や講習会等の実施	①

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

	【教育振興基本計画に定めた個別の施策（概要）】	重点課題
(1) 教員の資質向上、教育に専念できる工夫	I C Tを活用した校務支援システムによる業務の効率化・平準化	④
(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制	学校防災宿泊体験の実施	①
(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ	児童・生徒の生活指導上の課題解決に向けた学校等への助言及び学校・家庭・関係機関のネットワーク構築（スターティング・ストロング・プロジェクト）	③
(4) 学校運営に適した学校規模	区立中学校の良さを理解し、進学先として選択するための区立中学校の情報の積極的な提供及び合同説明会・個別相談会等の開催	
(5) 学校施設等の整備	老朽化した学校施設の改築・大規模改修に向けた具体的な検討	

※ 3つの視点は、それぞれ複数の小項目に分かれているため、小項目1つにつき1つの施策を選定し、点検・評価の対象とする。

重点課題

① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開	視点1(1)・視点2(1)・視点2(2)・視点3(2)
② グローバル化社会を見据えた教育	視点1(2)
③ すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障	視点1(5)・視点3(3)
④ 教員のサポート体制の充実	視点1(4)・視点3(1)

※ 重点課題は、本計画の期間内に教育委員会が重点的に取り組む課題として、各視点に含まれる施策を横断的に整理したものである。したがって、重点課題についても、各施策の点検・評価とは別に、学識経験者から意見を求めた上で総合評価を行う。

《教育振興基本計画外の点検・評価対象項目》

図書館

	【点検・評価対象の施策（概要）】	重点課題
図書館	区民優先制度の実施	

※ 文化財行政は隔年実施となるため、本年度は点検・評価を行わない。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

所管課

教育センター

平成29年度主要施策

区内大学等の高度な専門性を活用した科学教室や、最先端の研究成果や学術研究に触れる機会を通して、児童・生徒の自然科学に対する豊かな感性や創造性、科学的な見方や考え方を育む。

重点課題

① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開

主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)

主な
対象事業

科学教室 子ども科学カレッジ スクール・モバイルミュージアム

取組状況

お茶の水女子大学並びに医学生物学電子顕微鏡技術学会との連携による科学教室や東京大学や中央大学等と連携した子ども科学カレッジ、東京大学総合研究博物館と連携したスクール・モバイルミュージアムを実施した。

成果・実績
等

お茶の水女子大学並びに医学生物学電子顕微鏡技術学会と連携した科学教室並びに東京大学や中央大学等と連携した子ども科学カレッジを年間30回実施した。

左記の
実績値

区分

単位

実績値

参加者数

人

596

区分

単位

実績値

参加者数

人

5,349

東京大学総合研究博物館の研究成果を教育センター大学連携事業室で展示するとともに、研究者による講座、トークイベント等を実施した。

左記の
実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

子どもたちの自然科学に対する豊かな感性や創造性、科学的な見方や考え方を育むため、子どもたちの発達段階や興味・関心に応じた科学教室や子ども科学カレッジの企画・運営をより一層充実させていくことが課題である。

今後の対
応・方向性

地域大学等との連携をより一層深め、講座の内容の充実や子ども達が参加しやすい実施日を検討し、子ども達が最先端の研究成果や学術研究に触れる機会を拡充していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)

事業名

地域大学等連携事業 科学教室連携講座

予算額(千円)

決算額(千円)

819

397

事業名

科学教育事業 子ども科学カレッジ

予算額(千円)

決算額(千円)

430

369

事業名

地域大学等連携事業 スクール・モバイルミュージアム

予算額(千円)

決算額(千円)

1,944

1,944

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

科学教室、子ども科学カレッジ、スクール・モバイルミュージアム等の事業においては、応募状況や参加者のアンケート結果から自然科学の楽しさを体験し、興味・関心を高め、科学的なもの見方や考え方を育むことに寄与できていると考える。一時的なイベントで終わることなく、継続して科学的探求に挑めるように、今後は夏休みの自由研究支援等につなげていく。また、内容については、引き続き自然災害に関する講座など、社会的な視点を取り入れたテーマも設定していく。会場については、今後も大学の研究室や教室で講義や実験が行えるよう、大学との連携を推進していく。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(2) 豊かな人間性の育成

所管課

教育指導課

平成29年度主要施策

東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた取組を進めるとともに、外国人英語指導員(ALT)を活用した指導等により、外国の言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するなど、国際理解教育の充実を図る。

重点課題

② グローバル化社会を見据えた教育

主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)

主な対象事業

英語力向上推進事業

取組状況

全国学力学習状況調査における文京区の学力調査結果を踏まえ、実用英語技能検定を活用し、英語に対する意欲の向上を図る。

成果・実績等

小学校第3学年から第6学年までの児童の英語によるコミュニケーション能力(パフォーマンス)が向上するとともに、中学校での滑らかな接続をすることができてきている。

左記の実績値

区分	単位	実績値
パフォーマンステストの実施	校	20

中学校の全生徒が実用英語技能検定3級の取得を目指すことが可能となってきている。

左記の実績値

区分	単位	実績値
中学校第3学年における英検3級程度の実力	%	約60

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

新学習指導要領が完全実施される前に、文京区では、外国語活動や外国語の指導時間数を増加して実施する。そのためALTの配置が学校現場から求められており、配置時間数の増加が求められている。

今後の対応・方向性

今後のグローバル化社会及び東京オリンピック・パラリンピックに向けて英語によるコミュニケーション能力の向上が図られるとともに、小中学校の外国語及び英語科で指導すべき4技能の定着が図られるように、教員自身が授業の工夫改善を図っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)

事業名	外国人英語指導員(ALT)の配置	予算額(千円)	決算額(千円)
		29,746	29,491
事業名	英検受験料の補助(1~5級)	予算額(千円)	決算額(千円)
		7,415	5,747

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

今後のグローバル化社会及び東京オリンピック・パラリンピックに向け、また、2020年度の高校入試改革において、話す力の向上が求められている。小中学校の外国語及び英語科で指導すべき4技能の定着が図られるように、ALTを活用したり、TOKYO GLOBAL GATEWAYの体験を活用したりして教員が授業の工夫改善を図っていく。実績値「中3生徒の英検3級 60%」を目標にしているが、残りの40%についての対応を検討していく。合わせて、英語力に特化した研究校やアジア圏を含めた国際理解教育の推進など、検討課題とする。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(3) 健康・体力の増進

所管課

学務課

平成29年度主要施策

ユネスコ無形文化遺産登録された、世界に誇れる「和食」について情報発信できる子どもを育成するため、日本の食文化について深く理解ができるよう、食育の充実を図る。学期ごとに1回「和食の日」を取り入れ、全校統一献立を実施し、食材や食文化について学ぶ機会を増やす。

重点課題

主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)

主な
対象事業

和食の日推進事業

取組状況

学期ごとに1回「和食の日」を取り入れ、日本の食文化について深く理解ができるよう、食育の充実を図った。「和食給食応援団」の東日本代表である日本料理店の店主笠原将弘氏をアドバイザーに迎え、献立作成や子どもたちへの講話に協力していただいた。

成果・実績
等

全区立小中学校の学校給食において7月、11月、2月に「和食の日」を実施し、統一献立として作成した和食と日本茶を味わいながら食文化を学び、食育の充実を図った。

左記の
実績値

区分

単位

実績値

和食の日給食を
味わった児童生
徒のべ数

人

30,757

区と相互協力に関する協定を結び6学年の移動教室で訪れている、魚沼市で収穫された新米を味わう日を設けるため、全校分の米を購入した。実物の稲穂も譲り受け、全校で教材として活用した。

左記の
実績値

区分

単位

実績値

新米の購入数

kg

896

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

和食のプロの発案による献立を、集団給食で実施できるものに展開することが初めての作業であり、労力を費やした。子どもたちの興味関心を維持しながら、和食の知識の習得を目指すことが課題である。

今後の対
応・方向性

和食について楽しく学習できるリーフレットを作成し、食育に活用するなど、子どもたちが和食に関心を持ち、和食の良さを再認識できる取組を一層推進していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)

事業名

和食の日推進事業

予算額(千円)

決算額(千円)

3,370

3,362

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

世界的に注目されている和食について、子どもたちが正しい知識を持てるよう、学校給食を通して取り組んできた。家庭の食卓にも和食が増え、日本の食文化を継承していける子どもを育成するためにも、家庭への啓発は重要である。各学校で作成している給食だよりや、啓発リーフレットの配布について、家庭へ向けでも発信できるようさらに工夫していく。また、ホストタウン登録しているドイツの料理を紹介する給食にも取り組んでいるので、他国料理を取り上げる際には、和食との比較も強調しながら学びを深めていきたい。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

所管課

教育指導課・教育総務課

平成29年度主要施策

小1問題、中1ギャップの未然防止を図るため、区立幼稚園、小・中学校及び保育園の教員・保育士が、異校種の保育や授業を参観するとともに、ブロック別の協議会・研修会などを実施し、相互理解を深める。また、小中連携教育実践モデル事業を実施し、小中連携教育検討委員会の検討と並行してモデル地区における実践の積み重ねを図る。

重点課題

④ 教員のサポート体制の充実

主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)

主な対象事業

保幼小中連携教育の推進
小中連携教育実践モデル事業

取組状況

平成29年度も引き続き、3回のブロック別連絡協議会を開催した。また、小中連携教育モデル校(小中各2校)では、中学校教員による出前授業や部活動体験、児童生徒の交流、教員研修の合同実施等を行った。

成果・実績等

保幼小中連携ブロック別連絡協議会を年間3回開催し、ブロック内の連携の推進を図ることができた。校園長会の緊密な連携を進めることができた。また、外部人材を招き、保幼小中の連携を深める実践をした。

左記の実績値

区分 単位 実績値

外部講師を招聘した研修会の実施 回

8

中学校教員による専門的な指導により、児童が達成感を感じたり意欲を向上させるとともに、教員の専門性向上につながった。また、小学生の中学校に対する理解が進むことにより、進学への期待を膨らませ、不安の払しょくにつながった。

左記の実績値

区分 単位 実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

保・幼・小・中の連携教育を一層推進し、小学校入学や中学校への進学に伴う生活環境、学習環境の変化に対応できない小1問題及び中1ギャップの未然防止に向け、より円滑な接続を図っていく必要がある。また、小中連携教育モデル校においては、打合せ時間や出前授業の時間の確保、小学生の参加しやすい日程の検討、部活動や時間外活動における外部人材の確保などが課題である。

今後の対応・方向性

保・幼・小・中の緊密な連携を生かし、情報の共有や異校種間の交流等により、保育園や幼稚園から小学校への入学、小学校から中学校への進学など、今後も円滑な就学及び進学へのスムーズな接続を目指していく。また、小中連携教育モデル校をバックアップしながら、その成果を検証し、区全体の小中連携の取組に生かしていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)

事業名

保幼小中連携教育の推進

予算額(千円)

決算額(千円)

1,014

417

事業名

小中連携教育実践モデル事業

予算額(千円)

決算額(千円)

2,000

1,819

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

保幼小中連携教育については、小1問題及び中1ギャップの未然防止に向け、より円滑な接続を図られてきていると捉えている。今後は、小中連携教育モデル校の成果を検証し、区全体の小中連携の取組に生かしていくことも重要である。他校にとっても、保幼小中連携教育は今後さらに重要性を増すことになるので、授業の連携を充実するなど、実践的に推進していく。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(5) 特別支援教育

所管課

教育指導課

平成29年度主要施策

東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画に基づき、全ての区立小学校に「特別支援教室」を開室し、通常の学級に在籍する特別な配慮が必要な児童に対し、支援の充実を図る。また、区立小・中学校の教員を対象とした特別支援教育に関する校内研修を実施する。

重点課題

③ すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障

主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)

主な対象事業

インクルーシブ教育システム構築事業
(合理的配慮協力員等による訪問)

取組状況

全ての区立小学校に「特別支援教室」を開室し、特別支援教育担当指導員に加え、特別支援教室専門員や臨床発達心理士等を配置した。また、インクルーシブ教育システム構築事業により、教員研修を継続して実施した。

成果・実績等

特別支援教育担当指導員及び特別支援教室専門員を配置することで、配慮を必要とする児童・生徒への支援の増加につながった。

左記の実績値

区分

単位

実績値

特別支援教育担当指導員数

人

33

区分

単位

実績値

通常の学級及び通級指導学級に年2回、特別支援学級に年3回校内実施した。

左記の実績値

校内研修の回数

回

70

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

小学校特別支援教室「学びの教室」を実施することで、入級者が50名増加した。それに伴って、教員も5名増加したため、拠点校の拡大が急務となった。また、拠点校勤務日数が減少し、教員の学校所属意識が低くなり、OJT等も難しくなっている。

今後の対応・方向性

平成30年度もインクルーシブ教育システム構築事業(合理的配慮協力員等による訪問)を計画的に実施し、教員の障害者差別解消法に対する理解を深めるとともに、合理的配慮の提供に努める。また、特別支援教室「学びの教室」の拠点校拡大については、平成31年度より実施する。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)

事業名

インクルーシブ教育システム構築事業

予算額(千円)

決算額(千円)

2,788

1,027

事業名

特別支援教育担当指導員配置事業

予算額(千円)

決算額(千円)

118,521

111,522

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

平成31年度以降もインクルーシブ教育システム構築事業(合理的配慮協力員等による訪問)を計画的に実施することは、区民からも求められている。研修を通して、教員の障害者差別解消法に対する理解を深めるとともに、引き続き、合理的配慮の提供が行われるようにしていく。また、平成31年度は、特別支援教室「学びの教室」の拠点校拡大や中学校の特別支援教室の設置など、研修やバックアップ体制も含めて、学びの場を充実させていく。結果として、教員の学校所属意識を高めるとともに、そのもたらす教育効果や方向性については、具体的な数値として表わせるよう、今後検討していく。

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

所管課

教育センター

平成29年度主要施策

区内大学・企業・NPO等の高度な専門性や多様な人材・フィールドを活用した質の高い教育環境の提供を図るとともに、教員等を志望する学生のキャリアアップを支援する。

重点課題

① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開

主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)

主な対象事業	適応指導教室運営事業(実習生の受け入れ・大学教授からのスーパーヴァイズ) 学校と家庭の連携推進事業(家庭と子どもの支援員依頼)				
取組状況	適応指導教室において、臨床心理士を目指す大学生・大学院生を実習生として1年間受け入れた。専門性の高い大学教授から適応指導教室に通室する子ども達への支援方法を検討するスーパーバイズの時間を月に1回設定した。不登校児童・生徒への登校支援、別室登校対応するための家庭と子どもの支援員に教員・心理士等を希望する学生を配置し、不登校対応に活用した。				
成果・実績等	実習生を受け入れたことで、子ども達にとっては、指導員、カウンセラー以外のより年齢に近い大人が増え、適応指導教室の活気につながっている。実習生にとっても、大学・大学院での学びと違い、様々な悩みを抱える小・中学生と接することで、生きた臨床的な実践を積むことができた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
		適応指導教室に在籍する児童・生徒の数	人	小学生 14 中学生 35	
成果・実績等	家庭と子どもの支援員についても、直接不登校児童・生徒と関わるため、教員・心理職を目指す学生の実践の場となっている。不登校児童・生徒にとっては、小・中学校へ行くことができる回数が増えている。	左記の実績値	区分	単位	実績値
		家庭と子どもの支援員の活動時間	時間	2,794	

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	不登校児童・生徒の数の増加傾向が続いており、適応指導教室や家庭と子どもの支援員への個別的関わりのニーズも上がっている。学生だけではなく、対応できる人員を増やすことに努めているが、安定した確保ができていない。
今後の対応・方向性	早期発見と初期対応を充実させていくことで、不登校児童・生徒の数を減らしていくことを目標とした「不登校支援文京区モデル」を平成30年度より実践し、組織的に不登校対応する学校づくりを目指していく。さらに今後、心理・教育系大学生と大学院生を活用し、学校にとっては人材の確保、学生にとっては教育環境の場となるような連携を検討していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)

事業名	適応指導教室の運営	予算額(千円)	決算額(千円)
		16,478	12,674
事業名	学校と家庭の推進事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		4,564	2,808

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

不登校児童・生徒への支援については、地域大学との連携による大学教授のスーパーヴァイズや大学院・大学生の活用をはじめ、家庭と子どもの支援員の活用、地域資源へのつなぎといった一人ひとりの不登校児童・生徒の背景に合わせた個別的な支援を充実させており、関係機関につながっていないケースの数を減らすことや高校への進学率をあげるといった成果をあげている。しかし、不登校になってからの支援だけでは、不登校の数を減少させることは難しく、不登校を起こさないための予防的な手立ての充実を検討しているところである。

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(2) 家庭教育への支援

所管課

教育総務課

平成29年度主要施策

子どもたちの健やかな成長を図るため、家庭教育に関する保護者向け講座の開催や情報提供を行うとともに、子育て世帯が社会で孤立しないよう、地域の方々力を借りて子育てを支援する「子育て座談会」を実施するなど、親子の育ちを支援していく。

重点課題

① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開

主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)

主な対象事業

家庭教育講座(全8回)、子育て座談会(1回)

取組状況

幼児及び小中学生の保護者を対象に、年間を通じて8講座を開催した。また、子育ての悩みを先輩保護者からの助言を伺う子育て座談会を開催した。

成果・実績等

家庭教育講座運営委員会委員の意見や、受講アンケートを参考に講座を企画、実施している。「足育」講座は、参加者がほとんど知らない内容のためか、評価が高かった。

左記の実績値

区分

単位

実績値

講座の評価
(よいと回答)

%

93

体験型講座「応急手当」は、参加者の満足度及び参加率が高く、子どもの学びに寄り添う内容の「読書感想文」「算数」は、100人前後の受講数と例年人気が高い。
H29実績:総募集数730人、受講数420人

左記の実績値

区分

単位

実績値

講座・座談会の参加率

%

57.5

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

学校及び幼稚園を通じての広報が主のため、真に悩みを抱えている保護者に周知されにくい。また、子どもの対象年齢によるコース制を設けないことにより、テーマを絞りにくく、そのことにより保護者の関心とのアンマッチが生じている。
昨年度の子育て座談会について、子の年齢が幅広く、テーマを設けにくいと、子育てに関する不安や悩みをざっくばらんに語り合う形式としたところ、申込15人、参加10人と、定員に対し2割の参加率に留まった。

今後の対応・方向性

開催ちらしをTwitterで周知・共有するPTAもある。広報の多チャンネル化を図って、PTA会長会等々でも依頼を強化していく。
テーマについては、幼・小・中の各学校共通の課題をできるだけ扱っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)

事業名

家庭教育講座

予算額(千円)

412

決算額(千円)

268

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

家庭教育講座の参加募集対象は、幼児から中学生までを子育て中の保護者である。このため、講座によっては募集対象の幅が広すぎることも考えられる。
今後は、保護者の、家庭における学力向上を目指した指導のため、例えば「読書感想文」や「算数教室」などは、『小学生の保護者向け』と対象を絞り、周知を図っていく。また、他の講座及び子育て座談会は、保護者の不安や悩みに応えられるよう、適切にテーマを提案していく。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質向上、教育に専念にできる工夫

所管課

学務課

平成29年度主要施策

区立小・中学校の校務支援システムについて、平成30年度を目標に新たな校務支援システムに更新する。更新に当たっては、現在のシステムやその他の校務負担の課題にも対応していくため、教員も含めた検討体制(文京区コンピュータ教育推進検討部会)により、具体的なシステムの内容等について検討を行う。

重点課題

④ 教員のサポート体制の充実

主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)

主な対象事業

教育情報ネットワーク環境整備の充実

取組状況

教育委員会、小中学校長及び教員で構成される文京区コンピュータ教育推進検討部会を設置し、システム更新にあたっての課題の整理や、システムの選定などの具体的な検討を進めた。

成果・実績等

都内で実績のあるメーカー4社を検討対象とし、プレゼン・デモによる機能要件や使い勝手の確認を踏まえて、委員による採点及び選定を行った結果、8月には新たな校務支援システムの採用が決定した。

左記の実績値

区分

単位

実績値

9月以降はシステム的设计・構築に向けてメーカーと協議を重ね、30年2月からはグループウェア機能の仮運用を開始した。また、児童生徒情報の移行や帳票様式の確定、各校研修など、4月からの本稼動に向けた環境整備を行った。

左記の実績値

区分

単位

実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

学校によって連絡掲示板や個人連絡(メール)の利用状況に差があり、教員間における情報共有などシステムの有効活用の推進が課題となっている。

今後の対応・方向性

システムによる情報共有は会議や打合せ時間の短縮につながることから、ヘルプデスク・ICT支援員・かわら版・教員研修等での事例紹介による活用を促進することで、教員の負担軽減を図っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)

事業名

教育情報ネットワーク環境整備の充実

予算額(千円)

決算額(千円)

7,387

7,387

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

校務支援システムの活用促進に当たっては、各教員のICTスキルの向上が不可欠であることから、ICT支援員の派遣回数を増やし、教員への支援体制を強化することを検討しているところである。また、児童・生徒の個人情報の漏洩には万全を期しているが、今後、校務支援システムの仮想化や外部メールの無害化といったセキュリティ対策を業者とともに検討していく。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

所管課

教育指導課

平成29年度主要施策

児童・生徒に命の大切さを改めて考えさせ、防災意識を高め、災害からまず自分の命を守るための力を身に付けさせるとともに、協力して身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人間を育てる。そのため、日常生活とは違う状況においても、児童・生徒が自ら判断し、協力し、行動する力、生きぬく力を育てることを目的に、全ての区立小・中学校で1泊2日の防災宿泊体験を実施する。

重点課題

① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開

主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)

主な
対象事業

学校防災宿泊体験学習事業

取組状況

防災宿泊は、平成24年度から実施し、事後学習では、多くの学校で防災に対する意識が向上した発表が行われている。また、この体験を通して、自他の命を守るとともに、協力して身近な人を助けるなど、地域に貢献できる人間を育成している。

成果・実績
等

小学校第4学年及び中学校第2学年で実施し、全児童・生徒が参加している。

左記の
実績値

区分

単位

実績値

実施校数

校

30

区分

単位

実績値

左記の
実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

関係諸機関と連携した初期消火活動、応急手当、救命救急実習等、実施しているが、受け入れ機関等が減少し、活動のメニューの開発が課題である。また、実施時期も冬期に実施している学校は少ない。

今後の
対応・方向性

今後も引き続き、防災意識を高め地域に貢献できる人間を育成するため、防災宿泊を実施する。また、児童数の増加が見込まれることから、賃借料(毛布レンタル)を増加し、対応していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)

事業名

学校防災宿泊体験学習事業

予算額(千円)

決算額(千円)

6,898

5,654

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

防災意識を高め地域に貢献できる人間を育成するため、平成31年度の実施に向けて関係諸機関と連携し、活動のメニューを増やすことを検討するとともに、小中学校を通じた防災教育を引き続き実施していく。学校防災宿泊体験事業の事後学習の成果の数値化については、今後の検討課題とする。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

所管課

教育センター

平成29年度主要施策

乳幼児期のごく早期から、子どもの育ちと親の子育てを支援するため、専門家チームが保育園・幼稚園等を訪問し、専門的発達支援を行うことで、子どもの対人コミュニケーション等の社会的スキルの獲得や、親の育児スキルの向上を図る。

重点課題

③ すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障

主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)

主な対象事業

文京版 スターティング・ストロング・プロジェクト

取組状況

幼稚園・保育園・児童館・保健サービスセンターで専門的発達支援等のプログラムを実施した。また、東京大学大学院教授の監修で「文京区版子育て応援BOOK」を作成し区民に配布した。幼稚園等の職員向け研修及び区民向け講座を開催した。

成果・実績等

幼稚園等では教員等と協働で専門的発達支援の遊びプログラム等を実施した。

左記の実績値

区分	単位	実績値
幼稚園等でのプログラム回数	回	105
区分	単位	実績値
研修及び講座の参加者数	人	122

幼稚園等の職員向け研修(2回)及び区民向け講座(1回)を開催し専門的発達支援等の必要性について周知を図った。

左記の実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

アウトリーチ型の専門的発達支援の事業が文京版スターティング・ストロング・プロジェクトの他に発達支援巡回相談事業や学校支援係が担当している専門家チーム派遣、OT・ST派遣がある。効率的効果的な事業展開に向けて事業の連携や見直しを検討することが課題である。

今後の対応・方向性

教育センター内でPTを構成し、事業の連携や見直しを検討する。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)

事業名	文京版 スターティング・ストロング・プロジェクト	予算額(千円)	決算額(千円)
		21,437	20,128
事業名	発達支援巡回相談事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		21,759	21,460

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

幼稚園、保育園、児童館、保健サービスセンターなど、乳幼児が集う場へ専門家チームが訪問し職員、保護者に発達支援の専門的観点からの知見や育児方法を伝えるアウトリーチ型の事業は他自治体に例を見ない。当該事業を効果的効率的に展開をしていくためには、子ども家庭部、保健衛生部との連携をさらに深め、目的の共有と役割分担を図っていくことが重要である。今後、大学等との協働で専門的な知見やプロジェクトの成果を発信していくことが課題である。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(4) 学校運営に適した学校規模

所管課

学務課・教育指導課

平成29年度主要施策

区立中学校の魅力を多くの方に見ていただき、関心を高めてもらえるような内容やレイアウト等を工夫し、学校案内誌を作成する。また、小学3年生から学校案内誌を配布し、小学生や保護者、地域に区立中学校の情報を発信する。さらに、区立中学校進学キャンペーンを実施し、保護者や子どもたちに区立中学校の情報を提供する。

重点課題

主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)

主な対象事業

学校案内誌作成
区立中学校進学キャンペーン

取組状況

平成29年7月22日に区立中学校進学キャンペーンを開催した。事前に小学3～6年生には学校案内を配付し、その他の児童にはキャンペーン会場にて配付した。

成果・実績等

区立中学校案内を作成し、区内在住の小学3～6年生に配布した。

左記の実績値

区分	単位	実績値
学校案内印刷部数(うち配布数)	冊	7,000 (5,568)

7月22日に開催した区立中学校進学キャンペーン(合同説明会及び個別相談会)には多くの参加者を得た。

左記の実績値

区分	単位	実績値
進学キャンペーン来場者数	人	約300

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題

区立中学校進学キャンペーンへの参加者が減少している(平成28年度は約350人)。実際の区立小学校から区立中学校への進学者数には大きな変化が出ていない。

今後の対応・方向性

平成30年度は、区立中学校進学キャンペーンに代わり、9月から11月にオープンキャンパスとして各学校で授業公開や学校説明会、部活動体験を行うなど、今後も継続して区立中学校の良さを発信することにより、保護者・区民への理解を広めていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)

事業名	学校選択制度関係費(学校案内誌)	予算額(千円)	決算額(千円)
		1,414	1,134
事業名	区立中学校進学キャンペーン	予算額(千円)	決算額(千円)
		1,646	1,517

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

学校案内誌については、平成28年度の指摘を踏まえて各校の統一感を出し、読みやすくなるようレイアウトを変更した。31年度からはその工夫を損なわないよう、各中学校の魅力を伝えられるようなレイアウトやデザインを考えていく。

今後はより多くの児童・保護者に、区立中学校の魅力を伝えるために、オープンキャンパスという方法で各学校の魅力を知ってもらう機会を設けるとともに、進学者数の動向を見極めていく。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

(5) 学校施設等の整備

所管課

学務課

平成29年度主要施策

誠之小学校は仮校舎建設の後、既存校舎の解体工事(1期)に着手する。また、明化小学校及び柳町小学校については、それぞれ隣接の明化幼稚園及び柳町こどもの森との一体的な改築を行うため、基本設計及び実施設計を行う。

重点課題

主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)

主な対象事業	誠之小学校改築 明化小学校等改築 柳町小学校等改築				
取組状況	誠之小学校は、工事期間中に使用する仮校舎を建設し、既存校舎解体工事を行った。明化小学校及び柳町小学校は、それぞれ基本設計が完了し、実施設計に着手した。				
成果・実績等	誠之小は、29年4月から仮校舎の工事に入り、11月末に工事が完了した。その後、冬休み期間を活用して既存校舎から仮校舎への引越しを実施し、30年1月から仮校舎で授業を開始するとともに、既存校舎解体工事に着手した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
	明化小は30年1月に、柳町小は30年3月にそれぞれ基本設計が完了し、より詳細な実施設計に着手した。基本設計において、学校等と協議を行い、可能なかぎり要望を反映させた設計を行うことができた。		左記の実績値	区分	単位

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	誠之小学校改築は、狭隘な道路及び高い擁壁に囲まれた立地条件での工事となることから、適切かつ安全な工程となるよう精査した結果、当初の想定より工期が延び、完成が遅れることとなった。明化小学校等改築及び柳町小学校等改築は、実施設計と並行して、工事期間中の学校運営が円滑に行えるよう必要な対応を検討していく必要がある。
今後の対応・方向性	誠之小改築は、長期間にわたる工期となり、学校運営への影響、騒音等の発生による近隣への影響等があることから、今後、学校だけでなく、保護者や近隣等への丁寧な説明を行う必要がある。明化小及び柳町小改築は、学校、関係部署、設計事業者と緊密な連絡をとり、適切に協議を進めていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)

事業名	誠之小学校改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		390,362	384,405
事業名	明化小学校等改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		982	300
事業名	柳町小学校等改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		12,852	8,100

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

誠之小学校の仮校舎は、一部を重量鉄骨造にすることで児童が屋上でも遊べる環境とするなど、児童が運動不足にならないよう教育環境に配慮しており、さらに、音楽室の防音対策も施すことで、近隣への配慮も行っている。今後、明化小や柳町小の改築に当たっても、同様の視点で児童の教育環境及び近隣への配慮を行う必要がある。今後も、施設の老朽度や緊急性等を勘案し、計画的に改築等を進めていく。

図書館行政				
		所管課	真砂中央図書館	
平成29年度主要施策				
「文京区立図書館サービス向上検討委員会」の検討結果を踏まえ、区民へのスムーズな資料提供に結びつく仕組みづくりとして、区民への優先的な条件を設定し実施する。				
重点課題				
主要施策の取組状況・成果(平成29年度実績)				
主な対象事業	文京区立図書館における区民優先制度			
取組状況	平成29年4月1日から区民優先制度を実施し、文京区民(区内在住、在勤、在学者)の貸出・予約点数を区民以外より優位に設定した。実施内容は以下のとおり。()内は区民以外。 ① 貸出点数=図書・雑誌30点(15点)、CD等10点(5点)、DVD等2点(1点) ② 予約点数=図書・雑誌20点(10点)、CD等5点(3点)、DVD等2点(1点) ③ 新着資料の区民優先予約は受入より1か月			
成果・実績等	全利用者の約57.4%(平成30年3月31日)を占める区民の利用促進を図った。	左記の実績値	区分	実績値
			貸出数(平成29年度)	区民3,193,570(80.2%) 区民以外787,009(19.8%)
		左記の実績値	区分	実績値
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)				
課題	就業形態の多様化を踏まえ、区内在勤の要件を判断する方法を整理する必要がある。区民にとって、優先されていることを実感できる制度になっているか検証する必要がある。			
今後の対応・方向性	利用者懇談会及びアンケート実施時に意向を確認する。区民優先制度実施後の利用状況を分析し貸出点数が適正であるか検討する。			
主要施策の推進のための予算・決算額(平成29年度)				
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)				
区民優先制度については、館内表示、図書館ホームページ、登録者向け案内(わたしのほんだな)等で、区立図書館利用者へ周知している。区民優先制度開始後の区民の貸出数は増加傾向である。貸出点数を含め、今後の区民優先制度のあり方については、利用者懇談会及びアンケート等で利用者の意見を聴取しながら、引き続き検討していく。				

重点課題の推進状況に対する総合評価

重点課題① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開

重点課題①に該当する平成29年度の主要施策は、視点1(1)「科学教室、子ども科学カレッジ、スクール・モバイルミュージアム」、視点2(1)「適応指導教室運営事業、学校と家庭の連携推進事業」、視点2(2)「家庭教育講座、子育て座談会」及び視点3(2)「学校防災宿泊体験学習事業」である。

地域の大学等と連携した各種科学事業、家庭教育講座や地域の力を借りて子育てを支援する子育て座談会、実習生の受け入れや大学教授のスーパーヴァイズを得ながら実施する適応指導教室、教員・心理士等を希望する学生を配置した家庭と子どもの支援員、学校防災宿泊体験学習事業など、区内の資源を活かした様々な事業を行った。区内大学との積極的な連携は学識経験者の評価も高く、今後も、豊富な文化・教育資源を活かすとともに、地域や区内教育機関にとっても有用な事業となるよう各事業を推進していく。

重点課題② グローバル化社会を見据えた教育

重点課題②に該当する平成29年度の主要施策は、視点1(2)「英語力向上推進事業」である。

東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた取組や、外国人英語指導員(ALT)を活用した指導、実用英語技能検定の活用を通じ、英語によるコミュニケーション能力の向上や国際理解教育の充実を図った。学識経験者が指摘するようなアジア圏を含めた国際理解教育の推進を検討課題としながら、今後も英語力向上推進事業を着実に実施し、外国語を用いたコミュニケーション能力や異なる言語、習慣、文化等を尊重して共に生きる心を育成していく。

重点課題③ すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障

重点課題③に該当する平成29年度の主要施策は、視点1(5)「インクルーシブ教育システム構築事業」及び視点3(3)「文京版スターティング・ストロング・プロジェクト」である。

区では、全ての小学校に特別支援教室を開室し、特別支援教育担当指導員に加え、特別支援教育担当専門員や臨床発達心理士等を配置し、配慮を必要とする児童への支援を行った。また、他自治体に例を見ないような、アウトリーチ型の専門的発達支援のプログラム(文京版スターティング・ストロング・プロジェクト)を実施した。今後も、アウトリーチ型の専門的発達支援の事業を効果的効率的に進めていくとともに、インクルーシブ教育システム構築事業を計画的に実施し、学びの場を充実させていく。

重点課題④ 教員のサポート体制の充実

重点課題④に該当する平成29年度の主要施策は、視点1(4)「保幼小中連携教育の推進、小中連携教育実践モデル事業」及び視点3(1)「教育情報ネットワーク環境整備の充実」である。

保幼小中連携ブロック別連絡協議会や小中連携教育実践モデル事業において、教員の合同研修等により相互理解を促進した。また、校務支援システムの更新に向けて、教育情報ネットワーク環境整備の充実を図った。教員の「働き方改革」が求められているなか、行政によるサポートが今まで以上に必要とされている。今後も、校務支援システムの活用について教員への支援体制を強化するなどしながら、教員の負担軽減を図っていく。

第4 点検・評価に関する学識経験者の意見

学識経験者の意見は、事業説明及びヒアリングの終了した平成30年9月時点の情報に基づくものである。

家田 晴行（東京家政大学家政学部児童教育学科教授）

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

科学教室、子ども科学カレッジ、スクール・モバイルミュージアム等の事業は、理科離れをくい止めるだけでなく、科学の持つ面白さや楽しさを積極的に発信している良い企画であると考ええる。これらの企画を一時的な興味関心を持たせるイベントとするのではなく、継続して科学的探求に挑めるような内容や方法・体制も考えていただきたい。また、地震・津波・大雨洪水などの災害に対する科学も取り扱うことを検討してほしい。（視点1(1)）

英語力向上推進事業の課題や今後の方向性の中に「外国語活動」「外国語指導」等の文言があるが、英語以外の外国語対応を考えているのか。文京区の地域性から考えれば外国語＝英語として特化した方が事業を進めやすいのではないかと考える。また実績値「中3生徒の英検3級60%」は良いと考えるがさらに残りの40%についての対応も今後考えていただきたい。（視点1(2)）

オリンピックを控えて日本の文化の発信ということで「和食」を学校給食に取り入れたことは評価するが、児童・生徒への教育以上に家庭への啓発が必要である。広報誌にも掲載しているが、本当に読まれているだろうか？読まれる工夫をしていただきたい。（視点1(3)）

保幼小中連携教育はこれからもっと重要さを増すことになる。校種が違うため教育に対する思いや哲学も違っており、簡単に連携できるものではないことは承知している。イベント的な交流・交換活動だけでなく、例えば授業の連携を充実するなどの実質的な教育のあり方を実践的に示していただきたい。（視点1(4)）

「特別支援教室」を全ての小学校に配置したことは先取先進の文京区ならではの対応である。この中の「学びの教室」がもたらす教育効果や方向性については、まだ成果や実績が具体的な数値として表れていないので今後注目をしていきたい。（視点1(5)）

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

不登校児童・生徒の数の増加傾向が続いているとのことであるが、詳しいデータがなく具体的な状況がつかみにくかった。学校基本調査等で推移が分かるようにしていただきたい。また、不登校児童・生徒の数を減らすことは勿論であるが、対処療法的な対応だけでなく区内の大学との連携を深めながら抜本的な解決や対応策を研究し、不登校を起こさない指導のあり方や環境設定について提案していただきたい。(視点2(1))

家庭教育講座の内容が「子ども」という括りでは、テーマが拡散したり話題が焦点化できなかったりするものもある。児童期だけでも保育園・幼稚園と小学校では異なるし、さらにその中でも年少と年長、低・中・高学年でも違いがある。講座の対象となる保護者はその細かな時代時代における「子ども」の問題に悩んでいることを考えると、講座の内容をもう少し細かに分けて提供する必要があると考える。(視点2(2))

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

以前にも指摘したが、教員が教育に専念できるシステムを構築している区市町村は少ない。ただ、校務支援システムは様々な運用が可能であるが、ICTの相互活用は慣れない教員にとってかなり苦痛を伴うのではないかと予想される。ICT支援員も用意されているが、数が少ない。新しいシステム導入時には一定期間個別対応できる人数が当てられるようになると、本事業の意味を生かせる対応になると考える。(視点3(1))

天災は忘れた頃にやってくる、と言われるように防災に対する日頃からの意識や対応力を身に付けることは極めて重要である。学校防災宿泊体験事業の事後学習の成果について、作文等で感想を述べる程度ではなく、成果の数値化を図り意識の向上を高める指標を具体的な数で表していくことがこれからの実質的な課題かと考える。(視点3(2))

乳幼児期の子どもの育ちと親の子育てに対する支援策「スターティング・ストロング・プロジェクト」は新しい取り組みである。これは教育センターが主導で行っているようであるが、区長部局「子ども家庭部」との関係はどのように考え棲み分けしているのかが明確ではない。棲み分ける必要性があるかどうかも含めてさらに検討されたい。(視点3(3))

区立中学校進学キャンペーン等によく取り組んでいると思うが、私立に及ばないのは何が問題なのであるかを考えていただきたい。例えば学校案内誌を見ても、どれも写真が違うだけで中身は同じであり、各中学校のよさや個性が表れていない。レイアウトも含めて再構成してみてもどうであろうか？(視点3(4))

学校施設の整備は時間とお金がかかる事業である。仮設校舎の設置と運用だけでも1つの学校ができるほどの額であることは承知しているが、仮設校舎の学習環境については防音や運動量不足等について十分配慮していただきたい。(視点3(5))

図書館

図書館における区民優先制度は、区民サービスの一つの方向性であろう。新しい制度でも十分な対応であると考え。昨年度からスタートした事業ゆえ成果がまだ見えないこともあると考える。今後はこれによって区民の貸し出し数が増加するのか、経年の実数調査を重ねていただきたい。また貸し出し数については、大人と子どもの貸し出し冊数を違えても良いのではないかと考える。

重点課題① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開

子ども科学カレッジに見られるように、東京大学、お茶の水女子大学、中央大学との連携・協力も文京区ならではの施策といえる。できれば「教育センター」だけでなく大学の研究室や教室で講義や実験が行えると、大学や研究機関の背景もあり児童・生徒の関心や科学する心は大きく揺さぶられるのではないかと考える。

また、適応指導教室の項でも述べたが、不登校児童・生徒に対する抜本的な対策について心理学や教育学のプロパーの研究を通したシステム作りが、大学が多い文京区ではできるのではないかと考える。大学と行政と学校現場が一体となって不登校児童・生徒を生み出さない教育環境の醸成とその指導のあり方を提言し、それを実践化していくことを期待したい。

重点課題② グローバル化社会を見据えた教育

教育の機会均等のためには、どの学校にも同様のシステムや人員を配当する立場は、行政として当然であることは承知している。また様々な事業にはお金もかかることも理解している。その上で、例えば、英語力向上推進事業であれば、教育課程の編成時に英語活動に重点を置いた学校には通常のALTに増して1~2名加配することはできないだろうか?研究指定校や推進校・奨励校においてはそのような配慮もされるが、2~3年の期限付きである。区内に恒常的に英語指導に力点を置いた学校があっても良いと考える。とりわけ小規模な学校は強力な「特色」として打ち出すこともできる。各学校が万遍なく同様の教育課程を実施するだけでなく、本当に特色ある教育活動を推進していく機会になると考えるからである。

重点課題③ すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障

インクルーシブ教育システムの構築に関わる対応には、文京区のステップの軽さやフットワークのよさが表れていると感じる。事業を立ち上げてから内容の充実をどのように図っていくかがこれからの課題になると考える。

例えば、今年度の特別支援教室「学びの教室」の指導員は新規採用教員の必異動で転任してきた者が担当していると聞く。経験や専門性が問われる指導員には3～6年の教員経験者には難しい役割ではないかと感じる。また研修やバックアップ体制もどの程度充実できるか見通しが立たない。いずれにしても新しい事業は動かしてみないと細かな点の修正は始まらないこともあるので、これからの細やかな対応を期待したい。

重点課題④ 教員のサポート体制の充実

教員のサポート体制が教育の重点課題となっていることが、教員を大事にする文京区の姿勢として現れており嬉しい限りである。

しかし、教員の勤務は「ブラック化」しているとの報道もある。文京区における教員の勤務状況はどのようなものなのかは今回把握できなかった。サポート体制を構築してきているが、それがどのように効果を上げているか検証していく必要がある。

また、教員だけでなく管理職も文書整理や回答書類の提出、会合の出席、管理監督業務の実施と報告、さらには地域対応や苦情処理など、職務の範疇が異常に膨らんでいるように見える。このことも抜本的に解決していくためのシステムや方策を考案していただきたい。

視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

- (1) 理科離れなどが懸念されるなか、子どもたちの科学に対する関心を高める貴重な取り組みであり、評価したい。ただし、自然災害に関する講座など、もう少し社会的な視点を取り入れたテーマも検討する必要がある。
- (2) 中学生の英語力向上に一定の成果を上げていると評価できる。なお、「外国の言語や文化について理解を深める」という施策に対して、英語に偏っており、非英語圏の国などへの視野も広げることを検討することも必要である。
- (3) オリンピック・パラリンピック教育の一環としても意義のある活動であると評価したい。また、魚沼市との具体的な連携となっており、良い取り組みである。「和食」に加えて、日本以外の料理への視点もさらに広げるとなお良いであろう。
- (4) 小中連携について、具体的なプログラムを開発しており、他校にとっても非常に参考になることを評価したい。今後、保幼小連携のモデル事業の開発も期待したい。
- (5) インクルーシブ教育を推進するうえで、充実した体制を構築しており、評価できる。今後、拠点校を増やすということで、教員の学校所属意識が高まることを期待したい。

視点2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1) 不登校児童・生徒が増加しているなか、大学生・大学院生を実習生として受け入れるという方策は、子どもたちへのより細やかな対応という点でも、学生たちへの教育的意義という点でも評価できる。今後は、これらの実習生たちがいることで、実際にどのような成果を上げているのか、検証する必要もある。
- (2) 核家族化が進むなか、家庭教育への支援は重要であり、講座や座談会を通して保護者の不安や悩みに応えることは必要である。とくに「足育」講座など、テーマ設定に対する工夫もみられることを評価したい。しかしながら、テーマによって参加者数に偏りがみられることから、たとえば「学力向上」につながるテーマにある程度焦点を絞るなど、保護者からのニーズの高いテーマを設定することが必要であろう。

視点3 子どもの学びを保障する教育環境

- (1) 校務支援システムの導入は、教員の校務負担を軽減するうえで重要な施策であり、適切な業者選定も行われており、着実に政策の実施へ向けて取り組んでいると評価できる。なお、生徒の個人情報等の漏洩を防ぐための工夫を業者と検討してはどうか。
- (2) 学校防災宿泊は他区に例をみないユニークな取り組みであり、子どもたちの意識向上にも役立つと評価できる。今後、防災教育の小中連携をさらに検討してはどうか。
- (3) 『子育て応援BOOK』の作成や区民講座、幼稚園等の職員向けの研修など、いずれも重要な取り組みを積極的に行っており評価できる。今後、さらに区内の諸大学との連携を深めていくことを期待したい。
- (4) 進学キャンペーンやオープンキャンパスなど、積極的な広報活動を行っていることを評価したい。学校案内誌も大切な取り組みではあるが、誌面が必ずしも各中学の特徴を効果的に示しているとは言えないため、さらなる工夫が必要である。
- (5) 地理的条件の制約があるなかで、適切な工事を行うことで、施設整備を進めていると評価できる。今後、人口予測を踏まえつつ、老朽化しつつある他の学校施設等の整備を早期に行っていくことを期待したい。

図書館

従来の開かれた文京区立図書館としてのあり方を基本としつつ、区民に対する配慮をするということで、適切な制度を導入したと評価できる。区外利用者からの意見も丁寧に聞き取り、適切な対応をしている。基本的にこの制度を維持しつつ、たとえば区外利用者に関して子どもと大人で貸出点数が同じで良いかなど、改善の必要性を適宜検討していくことを求めたい。(子どもの本は1点ずつの分量が多くないため、大人よりも多くの冊数を借りたいという要望などがあるかもしれないといったことを、適宜検討していただきたい。)

重点課題① 豊富な文化・教育資源を活かした教育活動の展開

文京区の教育活動は、学校や図書館といった施設における教育的な活動だけでなく、教育センターにおける科学カレッジや保護者向けの区民講座など、多様な文化・教育資源を活かして、幼児から大人まで幅広い年代に対して豊かな教育活動を展開していると、高く評価できる。とくに、文京区に暮らす人々のニーズに即して、適切な教育プログラムを開発してきていると評価したい。また、区内の大学とも積極的に連携しており、他区ではなかなか実施することのできないような質の高い教育活動を展開していると考えられる。今後は、こうした取り組みの方向性を維持しつつ、保・幼・小・中・高・大といった異なる教育機関の間の連携をさらに活発化させ、活動の質をさらに高めていくことを期待したい。

重点課題② グローバル化社会を見据えた教育

単に英語力を高めようとするのではなく、国際理解教育の充実を図るという観点から、英語力向上推進事業などを展開していることは、グローバル化社会を見据えた教育として重要なことであると評価したい。とくに、これから人の移動もさらに活発化するなか、自らの考えをより効果的に伝えるためのパフォーマンス力の向上は、子どもたちにとって必要になってくる能力であり、適切な施策であると評価できる。ただし、グローバル化を意識しながら、英語に偏り過ぎていることも否めないため、今後は非英語圏（とりわけアジア）の社会に対する理解を深めるような外国語教育あり方を検討していくことを期待したい。

重点課題③ すべての子どもたちへの適切な教育機会の保障

すべての子どもたちへ適切な教育機会を提供するという観点から、インクルーシブ教育と幼児教育に関する事業が行われていることを評価したい。これら2つの教育分野は、学校教育を中心とした教育行政においては必ずしも重点課題とみなされてこなかった面があるが、今後ますます重要になっていく分野であると考え。インクルーシブ教育については、訪問指導によって、学校長による担当教員の勤務管理が難しくなるという側面はあるが、それ以上に子どもたちへの適切な指導という観点からは、より望ましい教育的効果を上げていると評価できる。また、幼児教育については、区内の大学等における専門家と効果的に協働していることを評価したい。

重点課題④ 教員のサポート体制の充実

教員の「働き方改革」の重要性が広く認識されているなか、新たな校務支援システムを導入することは教員の校務負担の軽減に効果を上げると考えられるため、評価すべき事業である。ただし、教員のなかにはこうした ICT 環境の変化に対して必ずしも十分に対応することができない者もいると予想されるため、適切な研修やサポートシステムの導入が欠かせない。また、小中連携教育モデル校の事業は、他の学校にとっても参考になる具体的な取り組みであり、多くの教員にとっても教育改善の参考になると考える。今後は、小中のみでなく保幼小のモデル事業の開発も期待したい。また、学校種の異なる教員たちが、より密接に連携できるようなサポートを行政的にも行っていくことが期待される。

◎資料 文京区教育委員会教育目標及び主要施策

1 文京区教育委員会教育目標

教育は、心身ともに健やかで知性と感性に富み、グローバル化の進む社会の一員として将来を担う人を育成することが重要である。

文京区教育委員会は、「文京区基本構想～歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち『文の京』～」の理念のもとに、次の「教育目標」に基づき、各学校、家庭、地域及び関係機関との連携を強化し、積極的に教育行政を推進していく。

教育ビジョン「個が輝き共に生きる文京の教育」の実現を目指し、一人ひとりの子どもの成長が図られるよう、

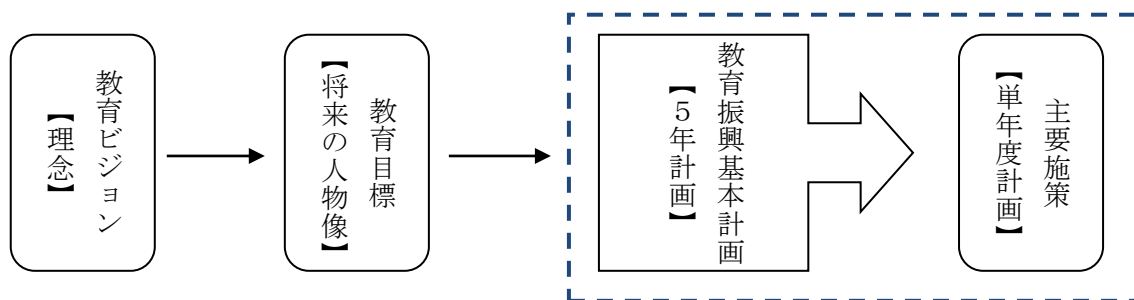
- 心身ともに健やかで、自他を尊重し、人間性豊かにたくましく生きる人
- 自ら学び考え、表現し行動する人
- 社会の一員として広い視野をもち、日本の将来を担う人
- 地域を愛し、共に生きる社会を築く人

の育成に向けた教育を充実するとともに、生涯にわたって自らの生活を充実させ、社会に貢献できる力をはぐくむため生涯学習の基礎づくりを推進する。

(平成 24 年 1 月 10 日 文京区教育委員会決定)

2 平成29年度文京区教育委員会 主要施策

【主要施策の位置付け】



教育委員会は、「教育ビジョン～個が輝き共に生きる文京の教育～」の実現を目指し、教育目標に基づいた教育施策を推進するため、平成26年3月に教育振興基本計画を策定した。主要施策は、教育振興基本計画に位置付けられた施策等を着実に実施するため、各年度に、教育委員会及び学校・園が推進すべき施策を定めた単年度計画である。

【主要施策の内容】

主要施策には、教育振興基本計画に基づく学校教育等のほか、図書館について、推進すべき施策を定めている。

【主要施策と点検・評価】

主要施策に定めた施策の取組状況について、翌年度教育委員会事務局で点検・評価を行うことで、教育振興基本計画に位置付けられた施策等の実効性を高めていく。

1 学校教育等

＜視点1 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成＞

① 確かな学力の定着

- ・区内大学等の高度な専門性を活用した科学教室や、最先端の研究成果や学術研究に触れる機会を通して、児童・生徒の自然科学に対する豊かな感性や創造性、科学的な見方や考え方を育む。

② 豊かな人間性の育成

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた取組を進めるとともに、外国人英語指導員（ALT）を活用した指導等により、外国の言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するなど、国際理解教育の充実を図る。

③ 健康・体力の増進

- ・ユネスコ無形文化遺産登録された、世界に誇れる「和食」について情報発信できる子どもを育成するため、日本の食文化について深く理解ができるよう、食育の充実を図る。学期ごとに1回「和食の日」を取り入れ、全校統一献立を実施し、食材や食文化について学ぶ機会を増やす。

④ 保・幼・小・中の連携・接続

- ・小1問題、中1ギャップの未然防止を図るため、区立幼稚園、小・中学校及び保育園の教員・保育士が、異校種の保育や授業を参観するとともに、ブロック別の協議会・研修会などを実施し、相互理解を深める。また、小中連携教育実践モデル事業を実施し、小中連携教育検討委員会の検討と並行してモデル地区における実践の積み重ねを図る。

⑤ 特別支援教育

- ・東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画に基づき、全ての区立小学校に「特別支援教室」を開室し、通常の学級に在籍する特別な配慮が必要な児童に対し、支援の充実を図る。また、区立小・中学校の教員を対象とした特別支援教育に関する校内研修を実施する。

<視点 2 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働>

① 家庭・地域と連携した学校・園づくり

- ・区内大学・企業・NPO等の高度な専門性や多様な人材・フィールドを活用した質の高い教育環境の提供を図るとともに、教員等を志望する学生のキャリアアップを支援する。

② 家庭教育への支援

- ・子どもたちの健やかな成長を図るため、家庭教育に関する保護者向け講座の開催や情報提供を行うとともに、子育て世帯が社会で孤立しないよう、地域の方々の力を借りて子育てを支援する「子育て座談会」を実施するなど、親子の育ちを支援していく。

<視点 3 子どもの学びを保障する教育環境>

① 教員の資質向上、教育に専念できる工夫

- ・区立小・中学校の校務支援システムについて、平成 30 年度を目標に新たな校務支援システムに更新する。更新に当たっては、現在のシステムやその他の校務負担の課題にも対応していくため、教員も含めた検討体制（文京区コンピュータ教育推進検討部会）により、具体的なシステムの内容等について検討を行う。

② 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

- ・児童・生徒に命の大切さを改めて考えさせ、防災意識を高め、災害からまず自分の命を守るための力を身に付けさせるとともに、協力して身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人間を育てる。そのため、日常生活とは違う状況においても、児童・生徒が自ら判断し、協力し、行動する力、生きぬく力を育てることを目的に、全ての区立小・中学校で1泊2日の防災宿泊体験を実施する。

③ 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

- ・乳幼児期のごく早期から、子どもの育ちと親の子育てを支援するため、専門家チームが保育園・幼稚園等を訪問し、専門的発達支援を行うことで、子どもの対人コミュニケーション等の社会的スキルの獲得や、親の育児スキルの向上を図る。

④ 学校運営に適した学校規模

- ・区立中学校の魅力を多くの方に見ていただき、関心を高めてもらえるような内容やレイアウト等を工夫し、学校案内誌を作成する。また、小学3年生から学校案内誌を配布し、小学生や保護者、地域に区立中学校の情報を発信する。さらに、区立中学校進学キャンペーンを実施し、保護者や子どもたちに区立中学校の情報を提供する。

⑤ 学校施設等の整備

- ・誠之小学校は仮校舎建設の後、既存校舎の解体工事（1期）に着手する。また、明化小学校及び柳町小学校については、それぞれ隣接の明化幼稚園及び柳町こどもの森との一体的な改築を行うため、基本設計及び実施設計を行う。

2 図書館

- ・「文京区立図書館サービス向上検討委員会」の検討結果を踏まえ、区民へのスムーズな資料提供に結びつく仕組みづくりとして、区民への優先的な条件を設定し実施する。

(平成29年1月20日 文京区教育委員会教育長決定)